

令和5年度
包括外部監査結果報告書

特別会計における事務の執行及び事業の管理について
～事業目的ごとの歳出取引の検証を中心に～

令和6年3月

沖縄県包括外部監査人

公認会計士・税理士 嘉陽田 洋平

目次

第1章 包括外部監査の概要	7
第1. 監査の種類	7
第2. 特定の事件（テーマ）	7
第3. 監査の着眼点	7
第4. 主な監査手続	8
第5. 監査の対象年度	9
第6. 監査の実施期間	9
第7. 監査従事者	9
第8. 利害関係	9
第9. 表示数値	9
第10. 語句の説明	9
第2章 監査テーマの概要	10
第1. 沖縄県財務書類の分析から見た財政状況	10
1. 財務数値の推移について	10
2. 歳入・歳出・財政指標について	20

第2. 沖縄県の中期財政計画（財政見通しと今後の対策）	26
第3. 特別会計の概要	32
1. 特別会計の内容	32
2. 歳入・歳出等の推移について	35
第3章 監査の結果及び意見（総論）	45
第1. 全般的な指摘、意見及び提言	45
1. （指摘1）赤字決算について【法令違反】	45
2. （指摘2）産業廃棄物処理法違反【法令違反】	47
3. （意見1）独立採算制の確保及び自主財源確保に努めるべき	48
4. （意見2）指定管理者からの実績報告に係るチェック体制の整備について	49
5. （意見3）特別会計の成果指標の設定について	50
6. （意見4）特別会計の事業の見直しについて	53
7. （意見5）債権の回収管理について	54
8. （意見6）貸付事業における事務手続き上の不備等について	55
9. （意見7）業務委託時の事務手続適正化について	57
10. その他事項について	58

第2. 各特別会計の監査結果まとめ.....	61
第3. 監査結果の詳細.....	65
1 中央卸売市場事業特別会計 流通・加工推進課.....	65
2 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 企業立地推進課.....	68
3 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 企業立地推進課.....	70
4 駐車場事業特別会計 道路管理課.....	74
5 宜野湾港整備事業特別会計 港湾課.....	78
6 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 港湾課.....	92
7 中城湾港マリン・タウン特別会計 港湾課.....	104
8 所有者不明土地管理特別会計 管財課.....	110
9 母子父子寡婦福祉資金特別会計 青少年・子ども家庭課.....	113
10 林業・木材産業改善資金特別会計 森林管理課.....	117
11 沿岸漁業改善資金特別会計（水産課）.....	121
12 産業振興基金特別会計（産業政策課）.....	132
13 中小企業振興資金特別会計（中小企業支援課）.....	139
14 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計（港湾課）.....	144

1 5	下地島空港特別会計（空港課）	150
1 6	農業改良資金特別会計	164
1 7	小規模企業者等設備導入資金特別会計 中小企業支援課	170
1 8	公債管理特別会計 財政課	176
1 9	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険課	179
第4章 各論		187
1-1	中央卸売市場事業特別会計：中央卸売市場管理費	191
1-2	中央卸売市場事業特別会計：中央卸売市場建設費	194
2-1	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計：公債費	196
3-1	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計：国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理運営費	198
4-1	駐車場事業特別会計：駐車場管理費	200
4-2	駐車場事業特別会計：駐車場建設費	201
5-1	宜野湾港整備事業特別会計：宜野湾港管理費	203
5-2	宜野湾港整備事業特別会計：元金償還金	204
6-1	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	206

7-1	中城湾港マリン・タウン特別会計	210
8-1	所有者不明土地管理特別会計	216
9-1	母子父子寡婦福祉資金特別会計	218
10-1	林業・木材産業改善資金特別会計	223
11-1	沿岸漁業改善資金特別会計：管理指導事務費	228
12-1	産業振興基金特別会計：産業振興基金事業費	230
15-1	下地島空港特別会計：空港管理運営費	238
16-1	農業改良資金特別会計（就農支援資金）：公債費（元本）	242
16-2	農業改良資金特別会計（農業改良資金）：国庫等返還金	243
16-3	農業改良資金特別会計（就農支援資金・農業改良資金）：事務費	245
17-1	小規模企業者等設備導入資金特別会計：公債費（元金）	248
17-2	小規模企業者等設備導入資金特別会計：国庫償還金	250
17-3	小規模企業者等設備導入資金特別会計：事務費	252
18-1	公債管理特別会計：公債費	254
19-1	国民健康保険事業特別会計：保険給付費等交付金	256
19-2	国民健康保険事業特別会計：後期高齢者支援金	257

19-3	国民健康保険事業特別会計：介護納付金.....	257
19-4	国民健康保険事業特別会計：諸支出金.....	258
19-5	国民健康保険事業特別会計：保健事業費.....	259

第1章 包括外部監査の概要

第1. 監査の種類

地方自治法第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査

第2. 特定の事件（テーマ）

特別会計における事務の執行及び事業の管理について
～事業目的ごとの歳出取引の検証を中心に～

テーマの選定理由について

沖縄県の特別会計は19事業あり、その規模と目的も様々なものである。いずれの特別会計も、特定の目的で設けられ、独立した経理により収支の管理が行われている。令和4年度の特別会計の当初予算（案）の規模は245,127百万円で、一般会計の当初予算（案）の規模860,620百万円の約28%になる。県の厳しい財政事情に鑑みれば、これら特別会計を設置する事業が有効に運営されているか、かつ、それらの財務事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に実施されているかを検証することは、効果的な県政運営及び財政の健全化の観点から重要性があると考えられる。

また令和5年3月に公表された「新沖縄県行政運営プログラム」の実施項目として、「特別会計事業の適正な運営」が位置付けられており特別会計の見直しは重要な課題となっている。

さらに、過去に包括外部監査のテーマになっていない。

以上の点から、本県における包括外部監査テーマとして、特別会計について検証することは有意義であると判断し、監査テーマとして選定することとした。

第3. 監査の着眼点

本監査では、「特別会計全般レベル」と「事業目的ごとの歳出取引」に分けて、事業の有効性、経済性、効率性、及び合規性が図られているかどうかについて、主に以下の着眼点で実施した。

1 特別会計全般レベルにおける監査の視点

- (1) 特別会計の現況が設置目的や特別会計の存在意義に照らして適切に運営されているか。
- (2) 特別会計に係る事務の執行及び事業の管理は、法令、条例、規則及び要綱等に基づき適切に行われているか。
- (3) 特別会計の財産の維持管理は適切に行われているか。

- (4) 恒常的な不用、繰越や多額の剰余金が放置されていないか。
- (5) 長年の特別会計において硬直的かつ過大な資源配分に陥っていないか。
- (6) 適正な受益者の負担、事業収入の確保や歳出削減努力がおろそかになっていないか。
- (7) 一般会計からの繰入や借入の存在等により、事業収支における受益と負担の関係が不明確になっていないか。

2 事業目的ごとの歳出取引における監査の視点

- (1) 特別会計に係る事業経費や事務経費等は、適切に計上されているか。
- (2) 特別会計の支出は、有効的、効果的かつ経済的に行われているか。
- (3) 予算の執行に係る承認、検査確認は、正しく行われているか。
- (4) 社会情勢などの変化に応じて、事業内容が見直されているか。
- (5) 事業費の見積り・積算は、適切になされているか。
- (6) 契約事務は関係法令・規則等に準拠して適正に実施されているか。また、随意契約の場合、その理由は適正か。
- (7) 委託業務の管理は適切に実施されているか。性質上委託することが不適切なものはないか、またその効果の確認は行われているか。
- (8) 委託の相手方及び選定方法は適切か（公募・随意契約）。また委託料の算定根拠は、合理的な基準に基づいて行われているか。
- (9) 契約等に反し、受託業務の全部を再委託しているものはないか。
- (10) 制度融資に関する貸付事務は規則に準拠しているか。
- (11) 補助金等の事務手続は、関係する法律、条例、諸規則及び補助金交付要綱などに準拠しているか。
- (12) 補助金の対象範囲、対象金額に間違いはないか。
- (13) 補助金は、目的に適合する形で使われているか。
- (14) 事業の目的に整合する合理的な成果指標（KPI）を設定し、かつ目標値を明確に設定しているか。
- (15) その他歳出に関連する事項

第4. 主な監査手続

実施した主な監査手続は、以下のとおりである。

- ・ 各特別会計の担当部課や関係者等に対するヒアリング
- ・ 過去の収支の推移及び予算・決算、関係書類の分析的手続
- ・ 関係書類の閲覧・証憑突合
- ・ 事業現場の視察
- ・ その他監査人が必要と認める監査手続

第5. 監査の対象年度

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

ただし、必要に応じて過年度ならびに令和5年度についても監査の対象とした。

第6. 監査の実施期間

令和5年7月5日から令和6年2月29日まで

第7. 監査従事者

包括外部監査人 公認会計士 嘉陽田 洋平

補 助 者 弁 護 士 久 貝 克 弘

公認会計士 木戸 秀徳

公認会計士 仲宗根 あゆみ

公認会計士 登川 賢二

第8. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件について、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第9. 表示数値

報告書の表の合計（または差額）は、単位未満の端数の関係で、総数と内訳の合計（または差額）と一致しない場合がある。

第10. 語句の説明

「指摘」： 主に合规性に違反する場合（法令、条例、規則、規程、要綱等に抵触する場合）、あるいは社会通念上適当でないと考えられる事項を記載している。

「意見」： 違法又は社会通念上適当でないと考えられる事項以外で、有効性・経済性・効率性の観点から施策及び事業ならびに組織の運営に関する合理化に役立つものとして、専門的見地から改善を提案する事項を記載している。

第2章 監査テーマの概要

第1. 沖縄県財務書類の分析から見た財政状況

1. 財務数値の推移について

沖縄県の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月30日)」で示されている「統一的な基準」に基づいて全体会計の財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)について、過去5年分(平成29年度～令和3年度)の推移は下記の通りである。

(1) 貸借対照表

(概要)

貸借対照表は、会計年度末時点における沖縄県の財政状態を表している。すなわち、住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類である。

沖縄県の貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している「資産」については、総資産の81.9%が有形固定資産の「事業用資産」や「インフラ資産」に比重が高く投資されており、その財源は、主に過去又は現世代の負担された資産の形成分たる純資産が占めている(令和3年度ベース)。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度
【資産の部】	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期
固定資産	2,705,286	2,649,570	2,654,244	2,811,910	2,820,710
有形固定資産	2,407,524	2,356,792	2,367,283	2,519,043	2,525,711
事業用資産	781,372	726,818	726,161	730,442	730,488
インフラ資産	1,561,765	1,564,174	1,572,598	1,682,333	1,685,706
物品	230,182	232,840	237,298	352,383	361,982
物品減価償却累計額	-165,795	-167,040	-168,774	-246,114	-252,465
物品減損損失累計額	—	—	—	—	—
無形固定資産	135,231	130,973	126,640	122,650	118,583
ソフトウェア	761	677	524	710	789
その他	134,470	130,296	126,116	121,941	117,794
投資その他の資産	162,531	161,804	160,321	170,217	176,417

投資及び出資金	37,956	37,074	39,533	38,566	38,235
投資損失引当金	-3,999	-4,231	-4,755	-5,786	-5,931
長期延滞債権	6,626	5,817	5,845	5,516	5,296
長期貸付金	18,467	16,669	15,044	16,014	16,581
基金	102,662	105,289	102,539	114,033	120,870
徴収不能引当金	-612	-514	-162	-207	-275
流動資産	81,568	78,968	82,494	90,897	129,886
現金預金	42,143	39,986	43,419	51,147	65,118
未収金	14,339	14,177	14,172	17,548	17,652
短期貸付金	1,330	1,957	1,679	767	329
基金	22,984	21,882	22,862	21,112	46,550
財政調整基金	22,984	21,882	22,862	21,112	46,550
減債基金	—	—	—	—	—
棚卸資産	790	862	977	1,071	1,007
その他	1,110	1,155	366	126	125
徴収不能引当金	-1,128	-1,051	-982	-873	-895
繰延資産	—	—	—	—	—
資産合計	2,786,853	2,728,538	2,736,738	2,902,807	2,950,597
【負債の部】					
固定負債	1,152,726	1,143,826	1,125,280	1,247,486	1,224,489
地方債等	654,441	648,836	628,019	645,885	628,552
長期未払金	423	321	256	143	54
退職手当引当金	144,822	145,606	147,439	151,717	153,960
損失補償等引当金	644	834	1,283	3,929	277
その他	352,396	348,229	348,283	445,813	441,645
流動負債	127,419	114,978	116,607	109,638	129,971
1年内償還予定地方債等	93,214	82,746	80,253	73,722	88,600
未払金	11,877	9,784	13,709	13,189	18,049
未払費用	—	—	—	—	—
前受金	6	9	10	3	5
前受収益	—	—	—	—	—
賞与等引当金	16,578	16,814	17,340	17,456	17,991
預り金	4,684	4,880	3,931	3,807	3,913
その他	1,060	745	1,365	1,461	1,413
負債合計	1,280,145	1,258,804	1,241,887	1,357,124	1,354,460

【純資産の部】					
固定資産等形成分	2,729,600	2,673,409	2,678,785	2,833,789	2,867,590
余剰分（不足分）	-1,222,891	-1,203,675	-1,183,935	-1,288,106	-1,271,453
他団体出資等分	—	—	—	—	—
純資産合計	1,506,709	1,469,734	1,494,851	1,545,684	1,596,137
負債及び純資産合計	2,786,853	2,728,538	2,736,738	2,902,807	2,950,597

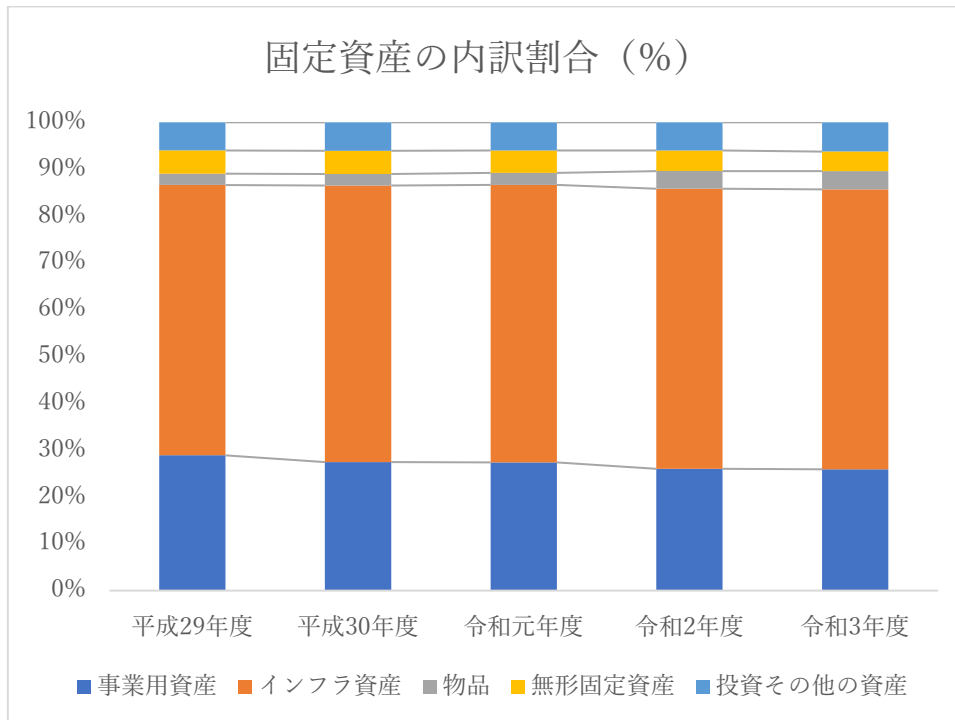
【資産の部】

「資産」には、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理される。例えば、①には売却可能資産や地方税の未収金など、②には、インフラ資産や公共施設などがある。「資産の部」は、「固定資産」、「流動資産」からなり、各区分に係る年間推移は下記の通りである。

（固定資産）

「固定資産」においては、年々増加傾向にあり、内訳内容としては年々さほど大きな変動は生じていない。固定資産のほとんどが、「事業用資産（県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産）」及び「インフラ資産（道路、公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産）」で、81.9%を占めている（令和3年度）。

■ 表（1）－1 貸借対照表の固定資産の内訳割合



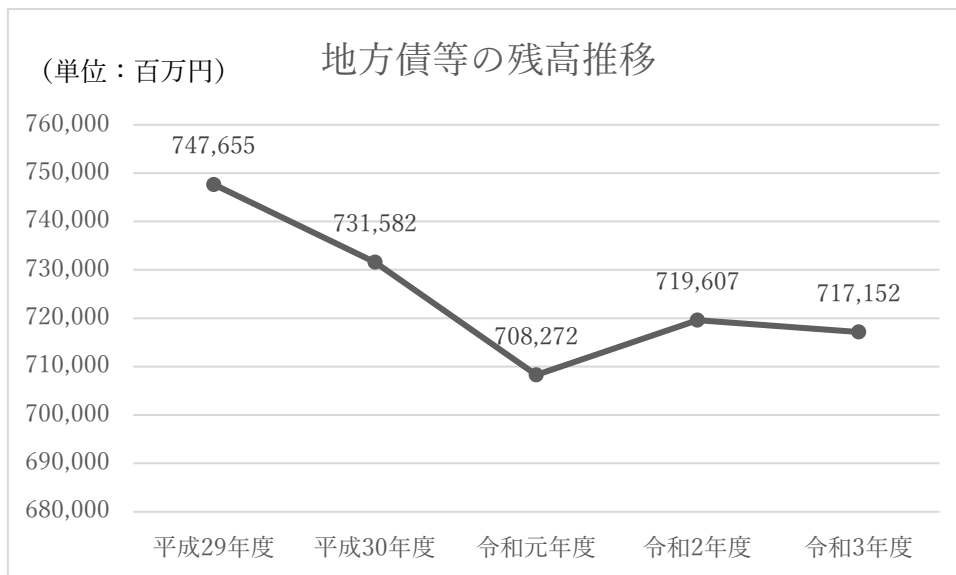
(流動資産)

「流動資産」には、主に「現金預金」及び「基金（財政調整基金）」がある。

【負債の部】

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、例えば、地方債などがある。地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は、将来世代が負担する部分という見方ができる。負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、令和3年度の1年内償還予定を含む地方債等は、717,152百万円で負債全体の約58.5%を占めており、近年の推移では減少傾向にある。

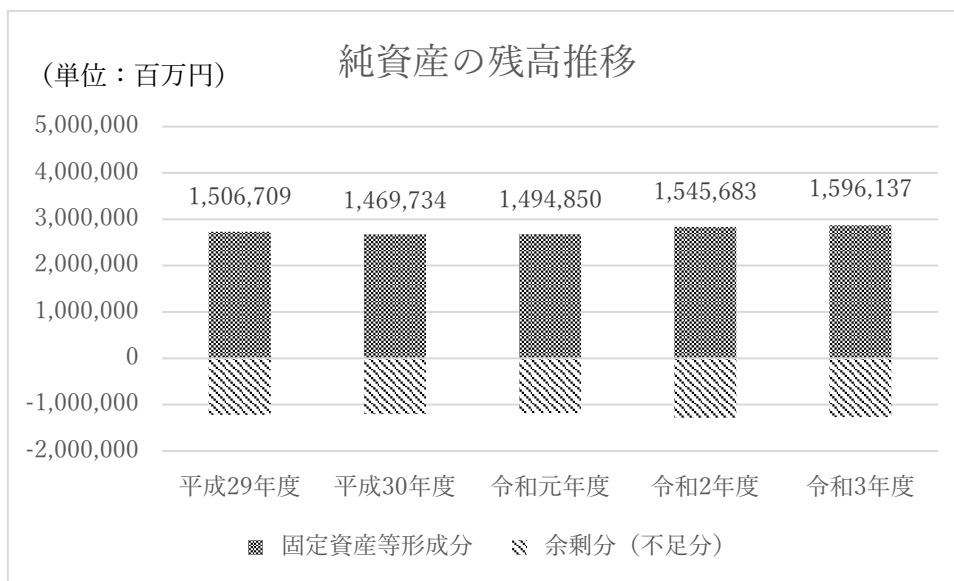
■表（1）－2 地方債等の残高推移



【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、地方税や地方交付税等の一般財源や資産を取得するため国からの補助金など返済の必要がない実施的な資産がある。純資産には、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類される。

■表 1 - (3) 純資産の残高推移



(2) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示した財務書類で、「経常費用」及び「経常収益」の差引が、「純経常行政コスト」になり、さらに「臨時損失」及び「臨時利益」を加味して「純行政コスト」が算定される。

沖縄県の行政コスト計算書は、行政サービスにかかる経常行政コスト（人件費、物件費、補助金給付など）とそれを賄う財源となる経常収益（使用料及び手数料など）と比べると大幅なコスト超過になり、当該超過コストについては、地方税や地方交付税、国からの補助金等で賄われることになる。

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	令和 2 年度	令和 3 年度
	平成 30 年 3 月 期	平成 31 年 3 月 期	令和 2 年 3 月 期	令和 3 年 3 月 期	令和 4 年 3 月 期
経常費用	699,884	828,816	821,853	936,891	1,088,583
業務費用	430,358	430,022	421,402	463,411	604,990
人件費	234,923	235,841	240,672	245,956	248,094
職員給与費	202,689	203,970	207,694	212,349	215,790
賞与等引当金繰入額	16,556	16,537	17,317	17,419	17,672

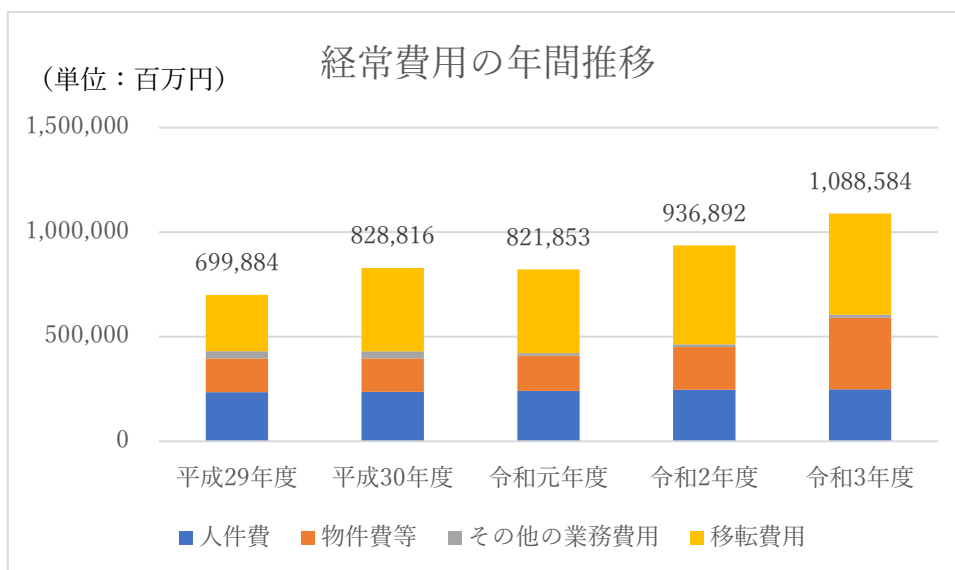
退職手当引当金繰入額	2,538	2,256	2,933	5,516	3,844
その他	13,140	13,078	12,729	10,672	10,788
物件費等	161,124	160,018	168,771	204,799	342,162
物件費	82,630	79,960	85,537	114,371	248,216
維持補修費	17,321	16,875	18,888	19,489	21,605
減価償却費	61,173	62,301	63,598	70,659	72,127
その他	0	883	747	279	214
その他の業務費用	34,311	34,163	11,959	12,657	14,735
支払利息	6,447	5,756	4,989	4,538	3,881
徴収不能引当金繰入額	250	581	185	222	278
その他	27,614	27,826	6,784	7,897	10,576
移転費用	269,526	398,794	400,451	473,480	483,593
補助金等	234,842	364,922	364,272	438,845	446,811
社会保障給付	31,135	31,582	32,890	34,082	36,069
他会計への繰出金	—	—	—	—	—
その他	3,548	2,290	3,289	552	713
経常収益	101,435	95,797	99,293	96,716	101,931
使用料及び手数料	85,386	78,347	81,208	81,574	83,315
その他	16,049	17,450	18,085	15,142	18,616
純経常行政コスト	598,449	733,019	722,560	840,175	986,653
臨時損失	4,309	1,556	2,766	5,932	2,814
災害復旧事業費	834	681	1,276	237	296
資産除売却損	959	106	197	365	716
投資損失引当金繰入額	695	233	524	1,048	145
損失補償等引当金繰入額	69	190	449	2,646	-
その他	1,753	347	320	1,637	1,656
臨時利益	2,761	3,981	4,443	1,527	5,297
資産売却益	1,956	3,622	4,121	582	976
その他	805	360	323	945	4,322
純行政コスト	599,998	730,595	720,883	844,580	984,169

【経常費用】

令和3年度の経常費用は1,088,583百万円で、令和2年度の経常費用936,891百万円から151,692百万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等(137,363百万円)の業務費用が増加している。下記の表より、年々の経

常費用は増加傾向にある。

■表 1 - (4) 経常費用の年間推移



【経常収益】

経常収益では、年々増加傾向にある経常費用について、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。算出結果が下記の表の通りであり、年々、負担割合は減少傾向にある。

■表 1 - (5) 受益者負担比率

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
① 経常費用	699,884	828,816	821,853	936,891	1,088,583
② 経常収益	101,435	95,797	99,293	96,716	101,931
受益者負担割合 (②/①)	14.5%	11.6%	12.1%	10.3%	9.4%

(3) 純資産変動計算書

(概要)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が一年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示した財務書類である。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の一年間の増減が把握できる。また、純行政コストの金額に対して、財源たる税収等及び補助金等受入れがどの程度あるかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのか把握ができる。

令和 3 年度の沖縄県の純行政コストは△984,169 百万円に対し、財源たる税収等 547,762 百万円や補助金受入 488,189 百万円、総額 1,035,951 百万円で賄われていることが把握できる。

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	令和 2 年度	令和 3 年度
	平成 30 年 3 月 期	平成 31 年 3 月 期	令和 2 年 3 月 期	令和 3 年 3 月 期	令和 4 年 3 月 期
前年度末純資産残高	1,630,152	1,506,709	1,469,734	1,513,808	1,545,684
純行政コスト (△)	-599,998	-730,595	-720,883	-844,580	-984,169
財源	629,611	764,962	744,731	877,200	1,035,951
税収等	403,306	496,716	485,371	509,839	547,762
国県等補助金	226,305	268,246	259,360	367,361	488,189
本年度差額	29,613	34,368	23,848	32,620	51,782
資産評価差額	811	-1,298	621	-950	-305
無償所管換等	-157,931	-69,856	-103	263	-1,156
その他	4,063	-188	750	-57	132
本年度純資産変動額	-123,444	-36,974	25,117	31,875	50,454
本年度末純資産残高	1,506,709	1,469,734	1,494,851	1,545,684	1,596,137

(4) 資金収支計算書

(概要)

資金収支計算書とは、県の行政活動における収入と支出について、現金ベースでの一年間の資金の流れを表したものである。資金の出入りの情報を、性質の異なる三つの区分「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表示した財務諸表である。

令和 3 年度の沖縄県は、「業務活動収支」は 20,363 百万円のプラスで、「投資活動収支」1,091 百万円のプラス、「財務活動収支」は 7,670 百万円のマイナスとなっている。全体として、期末現金預金残高は 65,118 百万円で期首現金預金残高 51,147 百万円から 13,971 百万円増加している。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	令和 2 年度	令和 3 年度
	平成 30 年 3 月 期	平成 31 年 3 月 期	令和 2 年 3 月 期	令和 3 年 3 月 期	令和 4 年 3 月 期
【業務活動収支】					
業務支出	634,413	764,836	776,435	887,378	1,040,579
業務費用支出	364,919	365,551	375,985	413,899	556,982
人件費支出	232,372	234,898	238,314	241,576	245,310
物件費等支出	98,631	97,321	102,102	134,732	270,259
支払利息支出	6,447	5,756	4,989	4,538	3,881
その他の支出	27,470	27,577	30,579	33,053	37,532
移転費用支出	269,495	399,284	400,451	473,480	483,597
補助金等支出	234,811	365,412	364,272	438,845	446,815
社会保障給付支出	31,135	31,582	32,890	34,082	36,069
他会計への繰出支出	—	—	—	—	—
その他の支出	3,548	2,290	3,289	552	713
業務収入	668,425	804,421	817,222	933,833	1,061,869
税収等収入	402,815	481,825	493,860	514,888	557,490
国県等補助金収入	164,335	227,416	224,539	324,391	403,550
使用料及び手数料収入	85,651	78,492	81,261	79,445	82,462
その他の収入	15,625	16,688	17,562	15,109	18,368
臨時支出	2,515	973	1,586	1,844	1,941
災害復旧事業費支出	834	681	1,276	237	296
その他の支出	1,681	292	310	1,607	1,645
臨時収入	1,146	737	965	1,072	1,014
業務活動収支	32,643	39,349	40,165	45,683	20,363
【投資活動収支】					
投資活動支出	119,409	117,816	101,806	170,862	191,182
公共施設等整備費支出	88,351	80,480	67,407	81,603	75,683
基金積立金支出	16,697	19,403	16,155	23,316	62,681
投資及び出資金支出	386	826	569	—	—
貸付金支出	13,974	17,107	17,675	65,943	52,818
その他の支出	—	—	—	—	—

投資活動収入	101,827	92,333	86,179	139,445	192,273
国県等補助金収入	58,319	50,067	43,530	56,265	98,400
基金取崩収入	22,881	17,889	17,898	13,573	30,410
貸付金元金回収収入	14,956	18,350	18,458	65,368	55,902
資産売却収入	3,528	3,652	4,288	1,090	4,195
その他の収入	2,143	2,374	2,005	3,148	3,366
投資活動収支	-17,581	-25,483	-15,627	-31,417	1,091
【財務活動収支】					
財務活動支出	105,039	94,034	84,627	82,700	76,387
地方債等償還支出	103,789	92,813	82,977	81,585	75,269
その他の支出	1,250	1,221	1,650	1,115	1,118
財務活動収入	78,346	77,977	63,617	72,935	68,717
地方債等発行収入	77,595	77,254	60,652	72,833	68,703
その他の収入	751	724	2,964	103	14
財務活動収支	-26,693	-16,056	-21,010	-9,764	-7,670
本年度資金収支額	-11,631	-2,190	3,528	4,501	13,785
前年度末資金残高	49,843	38,212	36,021	42,943	47,444
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	38,212	36,021	39,549	47,444	61,229
前年度末歳計外現金残高	3,616	3,931	3,964	3,870	3,703
本年度歳計外現金増減額	314	34	-94	-167	186
本年度末歳計外現金残高	3,931	3,964	3,870	3,703	3,889
本年度末現金預金残高	42,143	39,986	43,419	51,147	65,118

【業務活動収支】

業務活動収支の業務収入である「税込等収入」及び「補助金収入」の増加があったものの、業務支出の「物件費等支出」が大幅に増加した影響で前年度から業務活動収支が25,320百万円減少している。

【投資活動収支】

投資活動収支では、「基金積立金支出」の増加があったものの、「補助金収入」や「基金取崩収入」が増加したため、前年度から改善され32,508百万円増加し、1,091百万円

のプラスとなった。

【財務活動収支】

財務活動収支では、「地方債等償還支出」が減少したことにより前年度から改善し7,670百万円のマイナスとなった。

2. 歳入・歳出・財政指標について

(1) 歳入の状況(平成30年度～令和4年度)

(単位:百万円、%)

年度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	240,138	248,000	291,083	305,539	331,787
	(33.6)	(34.7)	(33.1)	(29.1)	(35.6)
県税	156,767	160,298	165,662	175,688	184,205
	(21.9)	(22.4)	(18.8)	(16.7)	(19.8)
分担金・負担 金・寄附金	1,860	2,324	5,871	1,582	1,056
	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.1)
使用料・手数料	15,544	15,971	15,490	15,256	15,315
	(2.2)	(2.2)	(1.8)	(1.5)	(1.6)
財産収入	4,937	5,830	2,671	3,090	4,061
	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
繰入金	17,668	17,235	13,698	28,761	35,775
	(2.5)	(2.4)	(1.6)	(2.7)	(3.8)
その他	43,362	46,342	87,691	81,162	91,375
	(6.1)	(6.5)	(10.0)	(7.7)	(9.8)
依存財源	475,351	466,233	588,386	743,470	600,479
	(66.4)	(65.3)	(66.9)	(70.9)	(64.4)
地方譲与税	22,861	22,441	21,125	24,039	28,504
	(3.2)	(3.1)	(2.4)	(2.3)	(3.1)

地方特例 交付金	393	1,773	620	596	656
	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
地方交付税	208,078	211,074	214,200	240,063	235,677
	(29.1)	(29.6)	(24.4)	(22.9)	(25.3)
交通安全対策 特別交付金	347	330	354	333	287
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
国庫支出金	193,393	186,711	296,057	415,082	303,101
	(27.0)	(26.1)	(33.7)	(39.6)	(32.5)
県債	50,278	43,903	56,028	63,357	32,254
	(7.0)	(6.1)	(6.4)	(6.0)	(3.5)
合計 ()内は構成比	715,489	714,232	879,469	1,049,009	932,267
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

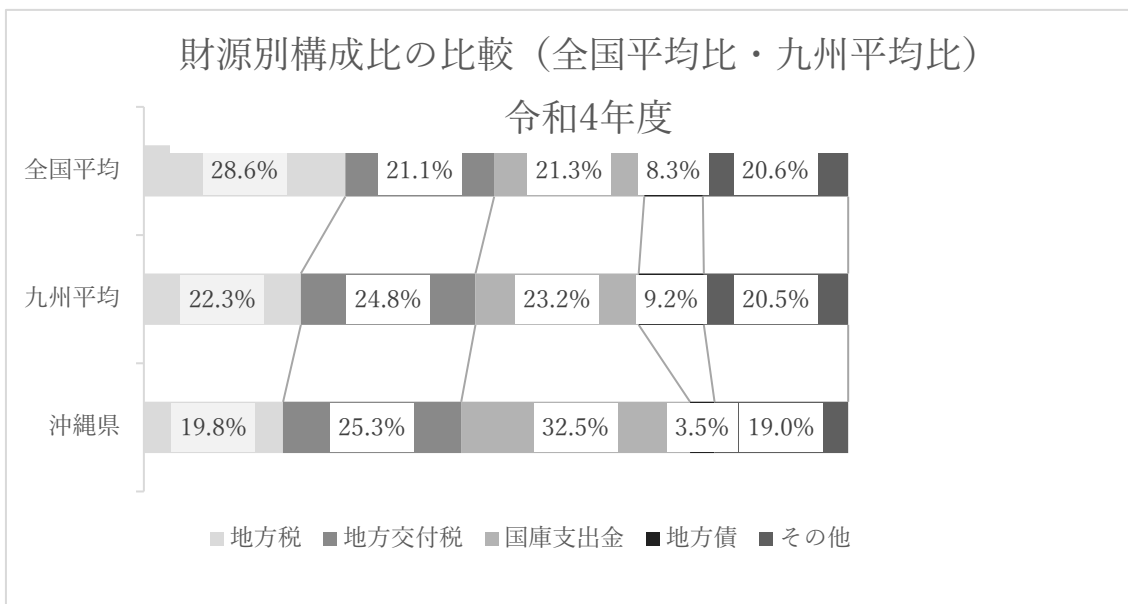
【歳入の状況】

沖縄県の歳入は、過去から自主財源比率が30%前後で推移しており、R4年度においては全国で39位と低く（沖縄県35.6%、全国平均45.3%）、自主財源の柱である地方税の割合が低い（沖縄県19.8%、全国平均28.6%）。また、依存財源である地方交付税（沖縄県25.3%、全国平均21.1%）や国庫支出金（沖縄県32.5%、全国平均21.3%）に大きく依存している。

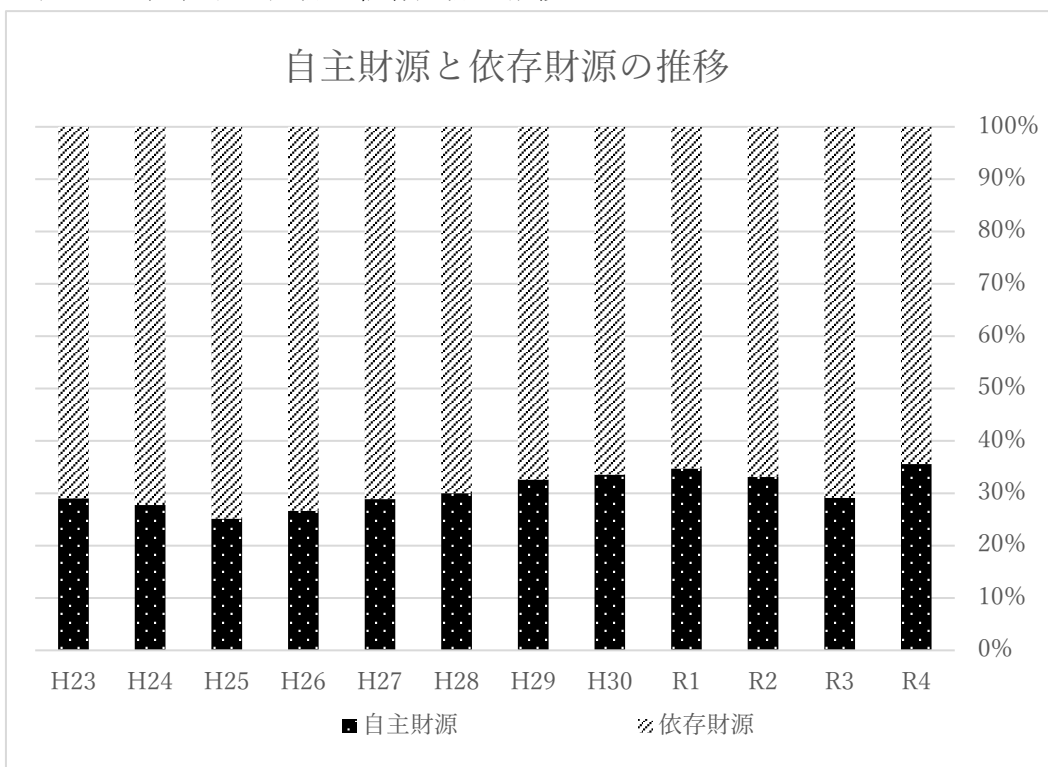
依存財源が多いとそれだけ国に頼る部分が多いことから、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい財政構造となり、結果として県が自由に使えるお金の割合が減る。

このため、自主的かつ安定的な財政運営を確保するためには、自主財源の確保が重要ポイントとなる。

■表 2 - (1) 令和 4 年度 歳入の財源別構成比の比較 (全国平均比・九州平均比)



■表 2 - (2) 自主財源と依存財源の推移



(2) 歳出の状況 (平成30年度～令和4年度)

(性質別歳出の状況)

(単位：百万円)

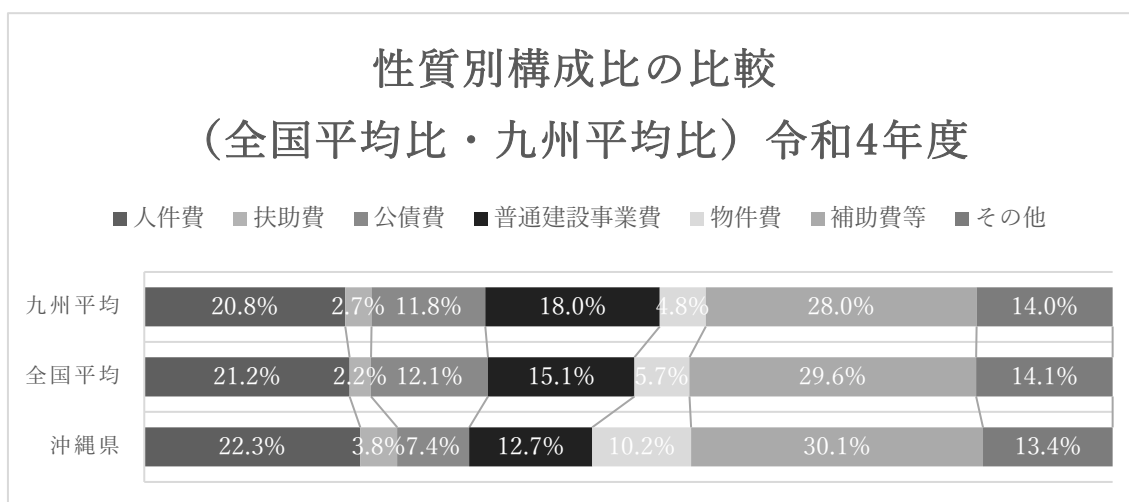
区 分	年 度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	290,653	295,731	295,242	300,797	306,174
人件費	195,625	198,850	199,900	202,708	203,562
扶助費	28,002	29,513	30,699	32,928	34,766
公債費	67,024	67,367	64,642	65,160	67,845
投資的経費	135,644	125,665	131,830	126,591	117,215
普通建設(補助)	120,062	109,009	114,861	110,176	99,078
普通建設(単独)	11,305	11,866	13,773	13,113	13,923
普通建設(国直轄)	3,596	3,513	2,750	2,553	2,822
災害復旧事業費	680	1,275	444	747	1,391
補助費等	148,343	177,620	285,887	408,185	274,947
物件費	44,096	48,880	47,456	65,946	93,131
積立金	18,941	16,148	23,311	61,971	41,205
その他	37,241	39,032	83,036	71,657	79,518
合計	674,921	703,078	866,765	1,035,150	912,192

【歳出の状況】

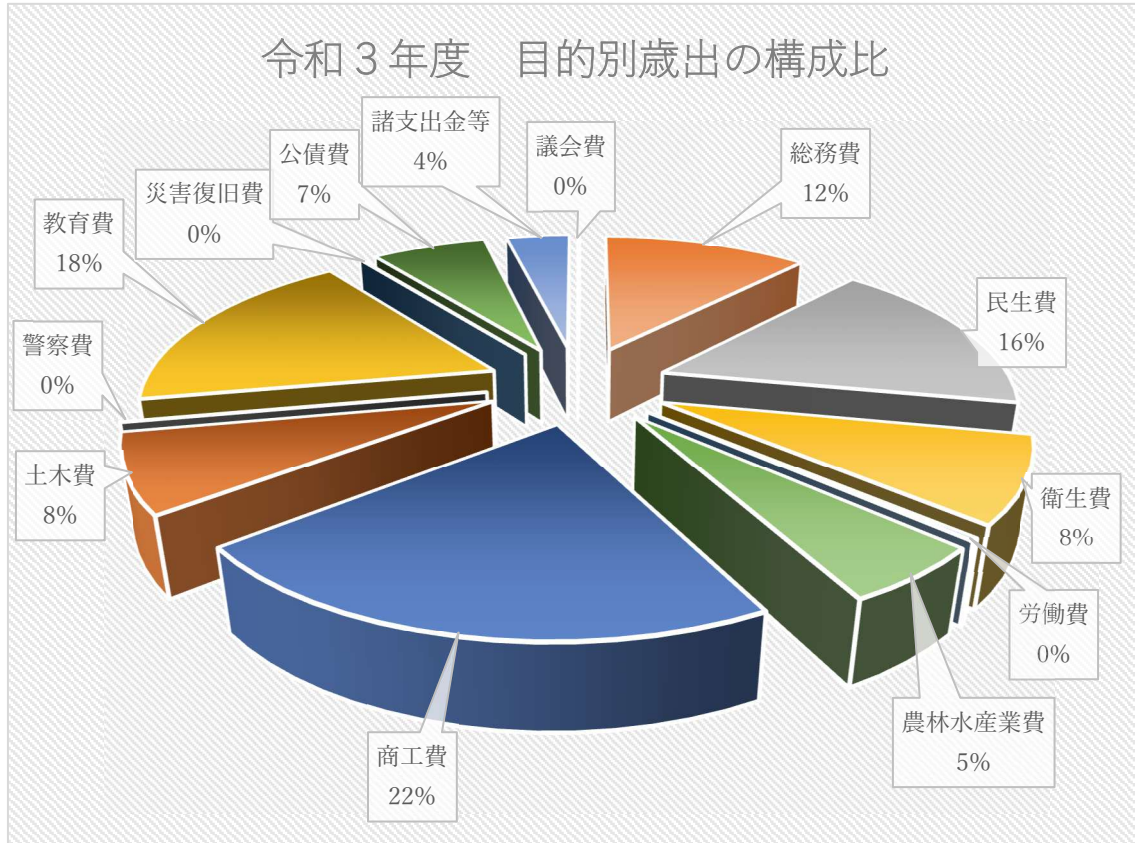
沖縄県の性質別歳出では、全国平均及び九州平均と比較したところ、「物件費」及び「補助費等」の構成比が高く、一方で、「公債費」の構成比割合が低いことが下記の表より、確認できる。

また目的別歳出では、「商工費」、「教育費」、「民生費」の割合が高くなっている。

■表2－(3) 歳出の性質別構成比の比較 (全国平均及び九州平均との比較)



■表 2 - (4) 令和 3 年度の目的別歳出の構成比



(3) 主な財政指標の比較

■ 2 - (5) 主な財政指標の状況

(単位: 百万円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実質収支比率	1.1	0.8	1.4	1.0	1.4
経常収支比率	95.7	97.1	96.4	88.0	94.8
実質公債費比率	8.4	7.9	7.3	7.1	7.3
将来負担比率	45	42.6	41.5	30.3	25.9
県債残高	564,686	598,316	597,845	603,698	623,784
財政力指数	0.356	0.366	0.374	0.361	0.359
標準財政規模	378,095	382,996	390,338	409,957	404,706

【沖縄県の主な財政指標（普通会計）の比較】

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

沖縄県は、自主財源の比率が低いため実質収支の順位が 40 位となり、実施収支比率も低い結果となっている。

令和 4 年度	沖縄県	全国平均	九州平均	沖縄県の順位
実質収支比率	1.4	3.1	3.5	40 位

② 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

沖縄県は、全国平均を上回っており、経常収支比率の内訳を全国平均と比較すると、人件費（沖縄県 41.6%、全国平均 36.2%）及び扶助費（沖縄県 3.4%、全国平均 2.0%）の割合が高いことが影響している。

令和 4 年度	沖縄県	全国平均	九州平均	沖縄県の順位
経常収支比率	94.8	93.3	93.6	31 位

③ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%としている。

沖縄県は、全国平均を下回る水準で推移している。

令和 4 年度	沖縄県	全国平均	九州平均	沖縄県の順位
実質公債費比率	7.3	10.9	10.0	5 位

④ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、また、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村（政令指定都市は除く）は350%、都道府県及び政令指定都市は400%としている。

沖縄県は、全国平均を下回る水準で推移している。

令和4年度	沖縄県	全国平均	九州平均	沖縄県の順位
将来負担比率	25.9	171.1	175.9	2位

⑤ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

沖縄県は自主財源が乏しいため順位も35位で、国の地方財政制度に大きく依存した財政構造である。

令和4年度	沖縄県	全国平均	九州平均	沖縄県の順位
財政力指数	0.3596	0.4938	0.3917	35位

第2. 沖縄県の中期財政計画（財政見通しと今後の対策）

沖縄県の「今後の財政収支の見通し」について、現段階で公表されている内容は、下記の通りである。

I 歳入の見通し

- 県税や国庫支出金は増が見込まれ、地方交付税は減となるものの、歳入総額はゆるやかな増加が見込まれる。
- 自主財源については、一定の経済成長を前提として県税の増が見込まれ、その他の自主財源はほぼ横ばいで推移することが見込まれる。
- 依存財源については、地方交付税が県税の増等に伴い減が見込まれるが、国庫

支出金は社会保障関係費への対応等に伴い増が見込まれる。

- 一般財源総額については、県税の増が見込まれるものの、地方交付税の増が期待できないことから、大幅な増加は期待できない。

II 歳出の見通し

- 義務的経費のうち、人件費が高い水準で推移するとともに、扶助費は、生活保護費等の増に伴い増加し、公債費は、ほぼ横ばいで推移していく見込み。
- 投資的経費については、横ばいで推移することを見込んでいる。
- 補助費等については、高齢化の進行などから、社会保障関係費が増加となる見込み。
- 全体としては、歳入を上回る増加が見込まれる。

II-① 県債残高及び公債費の見通し

- 県債残高のうち、臨時財政対策債が半分以上を占めている。
- これまで、行政改革における県単ハコモノ整備の抑制や、いわゆる通常債（国の経済対策や地方財政政策等に係るもの以外の県債）の発行の抑制に取り組んできた。
- 今後、沖縄振興一括交付金事業や公共施設の老朽化対策など、これまでと同規模の投資的事業を実施するための県債発行を見込んでいることから、県債残高及び公債費は、同水準で推移することが見込まれる。

II-② 主な社会保障関係費の見通し

- 主な社会保障関係費は、高齢化の進行等に伴い、平成 31 年度の 871 億円から平成 40 年度には約 1.3 倍の 1,102 億円に達し、大幅に増加する見込み。
- ※ 主な社会保障関係費は補助費等に分類されるが、市町村等の支出に対応する県の負担分であるため、義務的な性質を有する経費である。

III 今後 4 年間の財政収支の見通し

- 歳入総額が緩やかに増加することが見込まれるが、他方、歳出総額は社会保障関係費等の増に伴い、歳入総額を上回る増加が見込まれる。
- このため、今後の当初予算編成時には、平成 30 年度と同程度の収支不足（単年度の財源不足）が継続して生じ、長期的には拡大することが見込まれる。
 - ※ 平成 30 年度当初予算編成過程における収支不足額：233 億円

IV 収支不足への対応

- 収支不足に対しては、主要 3 基金の取崩しなどにより、4 年間の推計期間中は、

当初予算編成に対応できる見通し。

※ 主要3基金：財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金

- 当初予算で見込んだ基金の取り崩し額については、執行段階における歳出予算の経費節減努力や手堅く見込んだ歳入予算の上振れなどによる財源を活用して、その取り崩し額の縮減を図り、次年度以降の予算編成における収支不足に活用することとしている。
- 主要3基金は、予算編成時の収支不足への対応の他にも、災害対応等緊急的な財政出動や公共施設の老朽化に対応するため、一定額を確保する必要があり、将来もこのまま減少傾向が続けば、予算編成に支障が生じるおそれがある。

V 今後の財政運営にあたって留意すべき事項

- 今回の推計は、参考資料の「推計の前提条件」に示すとおり、平成30年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を推計したものであり、各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動する。
- また、今後の財政運営にあたっては、特に、以下の事項について、更なる歳出増加の可能性があることに留意する必要がある。

【留意すべき事項】

- 今後も、社会保障関係費の増加を見込んでいるが、平成31年10月の消費税率引上げに伴う社会保障の充実及び新しい経済政策パッケージによって変動が見込まれること。
- 老朽化した公共施設の対応に要する経費を一定程度見込んでいるが、平成32年度までに策定することとしている個別施設計画の策定により、所要額は増加する可能性があること。
- 特別支援学級の増等により人件費が増加する可能性があり、その推移を注視する必要があること。
- 病院事業は、厳しい経営状況にあり、今後の経営改善の取組を注視する必要があること。
- 中城湾港（新港地区）をはじめとする臨海部土地造成事業は、依然として多額の償還が残っていることから、土地の売却の状況について今後の推移を注視する必要があること。

VI 沖縄県財政の課題と展望

- 本県の財政は、県税収入の増加や地方交付税等により一般財源の所要額が確保され、社会保障関係費の増や沖縄振興交付金を活用した事業の展開に対応できていることなどから、堅実な財政運営が行えている状況にあると考えられる。
- しかしながら、類似県と同様、県税等の自主財源の割合は低い水準にあり、国の財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。
- 国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費の増加に伴い、今後も一定程度の収支不足が継続して生じ、長期的には拡大が見込まれる。
- さらに、留意事項で示したとおり、公共施設等の老朽化対策、特別支援学級の増等による人件費の増加、病院事業の経営の安定化などの懸念材料もある。
- このような厳しい財政状況の中、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた将来像の実現を確かなものとするためには、引き続き、限られた財源や人的資源を最大限に活用した行政運営を推進し、持続可能な財政マネジメントの強化に取り組む必要がある。
- このため、沖縄県行政運営プログラムに基づき、引き続き、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策を積極的に展開することにより、税源の涵養を図る必要がある。
- なお、今後も増加が見込まれる社会保障関係費等については、県独自の歳入確保・歳出削減などの取組のみで対応することは困難であることから、今後とも地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、財政需要に見合う一般財源の確保について、引き続き、国に働きかけていく必要がある。

(参考資料) 今後の財政収支の見通し

① 今後の財政収支の見通し (数値編)

(単位: 億円)

年 度	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
歳入総額 ①	7,077	7,067	7,089	7,107	7,122
自主財源	2,266	2,253	2,355	2,499	2,516
県税	1,238	1,254	1,354	1,497	1,519
その他自主財源	1,028	999	1,001	1,002	997
依存財源	4,811	4,814	4,734	4,608	4,606
地方交付税	2,031	2,012	2,009	1,998	1,982
国庫支出金	1,993	2,007	2,015	2,023	2,026
県債	574	576	573	572	582
その他依存財源	213	219	137	15	16

歳出総額 ②	7,310	7,294	7,327	7,308	7,373
義務的経費	2,992	2,962	2,934	2,905	2,936
人件費	1,999	2,002	1,987	1,982	1,983
扶助費	324	331	339	347	355
公債費	669	629	608	576	598
投資的経費	1,507	1,485	1,481	1,467	1,479
補助費等	1,965	1,994	2,054	2,075	2,095
その他歳出	846	853	858	861	863

収支不足 ①-②	▲233	▲227	▲238	▲201	▲251
-------------	------	------	------	------	------

(参考)

収支不足に充てる基金取崩額		227	238	201	251
年度末の主要3基金残高 (※)	当初	300	244	233	143
	決算	482	434	394	344

(※) 当初予算・決算における年度末の主要3基金残高

(※) 基金の取り崩し縮減額については、過去の状況を踏まえ、基金取り崩し額の80%を見込んでいる。

(参考)

歳入に占める 自主財源の割合	32.0%	31.9%	33.2%	35.2%	35.3%
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------

歳出に占める 義務的経費の割合	40.9%	40.6%	40.0%	39.8%	39.8%
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(単位:億円)

H35(2023)	H36(2024)	H37(2025)	H38(2026)	H39(2027)	H40(2028)
7,109	7,137	7,161	7,163	7,192	7,212
2,545	2,574	2,607	2,642	2,677	2,711
1,541	1,560	1,584	1,608	1,632	1,657
1,004	1,014	1,023	1,034	1,045	1,054
4,564	4,563	4,554	4,521	4,515	4,501
1,966	1,952	1,935	1,918	1,901	1,883
2,022	2,027	2,047	2,034	2,042	2,050
560	569	557	554	559	555
16	15	15	15	13	13

7,350	7,394	7,419	7,446	7,514	7,554
2,936	2,932	2,938	2,944	2,976	2,983
1,984	1,977	1,959	1,955	1,972	1,959
363	372	381	390	399	409
589	583	598	599	605	615
1,444	1,455	1,438	1,434	1,440	1,435
2,110	2,144	2,178	2,202	2,228	2,265
860	863	865	866	870	871

▲241	▲257	▲258	▲283	▲322	▲342
------	------	------	------	------	------

241	257	258	283	322	342
103	39	▲13	▲90	▲186	▲270
296	245	193	136	72	4

35.8%	36.1%	36.4%	36.9%	37.2%	37.6%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

39.9%	39.7%	39.6%	39.5%	39.6%	39.5%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

沖縄県の今後の財政状況については、2018年度～2028年度まで毎年収支不足が生じており、当該収支不足を補うために、主要3基金（財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金）を取り崩して補填しても、当初予算残高では2025年度にマイナス残高となり、決算残高も2028年度には4億円までに、残高が大幅に減少し、深刻な状況となっている。今後の沖縄県の課題として、①公共施設等の老朽化対策、②特別支援学級の増等による人件費の増加、③病院事業の経営の安定化、④今後も増加が見込まれる社会保障関係費等、これらコストを抑制し、特に、自主財源確保に取り組み、財政健全化を早急に図る必要がある。

第3. 特別会計の概要

1. 特別会計の内容

特別会計とは、地方自治法で、下記のとおり定められている。

<p>地方自治法 (会計の区分)</p> <p>第二百九条 普通地方公共団体の会計は、一般会計及び特別会計とする。</p> <p>2 特別会計は、普通地方公共団体が特定の事業を行なう場合その他特定の歳入をもつて特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる。</p>
--

特別会計は、法律で特別会計とすることが決められているものと法律の定めはないが沖縄県が独自に設置しているものに大別することができる。法律で特別会計とすることが決められている特別会計及びその根拠となる法令は次のとおりである。

特別会計	根拠法令
林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業改善資金助成法第13条
沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業改善資金助成法第13条
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険法第10条

上記以外の特別会計は沖縄県が独自に設置しているものである。

沖縄県では、地方自治法の規定により、「沖縄県特別会計設置条例」を下記のとおり定め、特別会計が設置されている。

沖縄県特別会計設置条例

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第209条第2項の規定により、別表第1イの欄に掲げる事務又は事業の円滑な運営を図るため、同表アの欄に掲げる特別会計を設置する。

別表第1（第1条、第2条関係）

ア 特別会計	イ 事務又は事業
1 沖縄県農業改良資金特別会計	農業改良資金の貸付事業に関する事。
2 沖縄県中小企業振興資金特別会計	中小企業振興資金の貸付事業に関する事。
3 沖縄県下地島空港特別会計	下地島空港の建設及びその運営に関する事。
4 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事。
5 沖縄県所有者不明土地管理特別会計	所有者不明土地の管理及び調査に関する事。
6 沖縄県中央卸売市場事業特別会計	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事。
7 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事。
8 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事。
9 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事。
10 沖縄県産業振興基金特別会計	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事。
11 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	中城湾港（新港地区）港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事。
12 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事。
13 沖縄県駐車場事業特別会計	駐車場の建設及び管理運営に関する事。

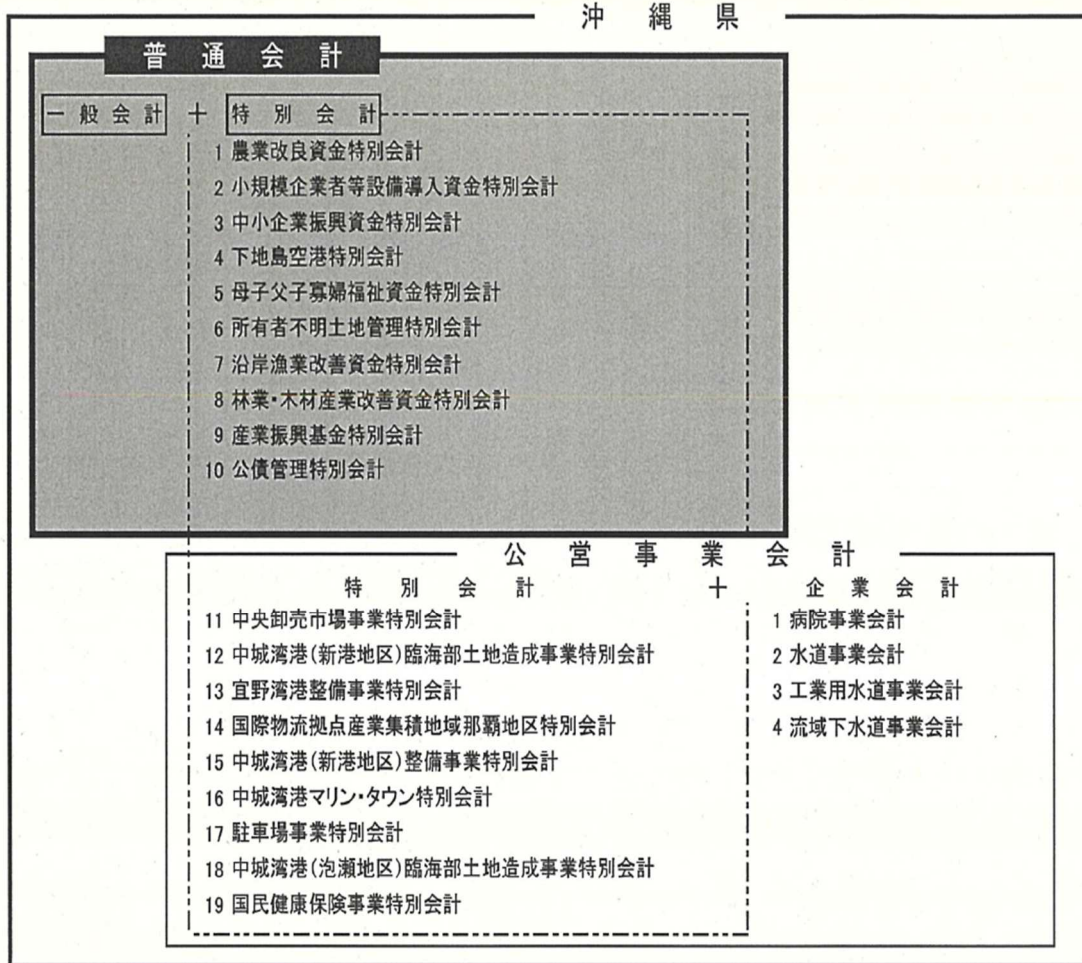
14 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
15 沖縄県公債管理特別会計	公債費の管理に関すること。
16 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関すること。

令和4年度沖縄県は、一般会計とは別に19特別会計が予算化されている。

沖縄県における「普通会計」、「公営事業会計」の区分、さらに、「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」の区分は、下記の通りである。

普通会計と公営事業会計

沖縄県の決算統計の区分は表のとおりです。



上記の状況を踏まえ、今回の監査対象となる特別会計は下記の通りである。

<監査対象となる特別会計について>

NO.	特別会計の名称	所管課
1	中央卸売市場事業特別会計	流通・加工推進課
2	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	企業立地推進課
3	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	企業立地推進課
4	駐車場事業特別会計	道路管理課
5	宜野湾港整備事業特別会計	港湾課
6	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	港湾課
7	中城湾港マリン・タウン特別会計	港湾課
8	所有者不明土地管理特別会計	管財課
9	母子父子寡婦福祉資金特別会計	青少年・子ども家庭課
10	林業・木材産業改善資金特別会計	森林管理課
11	沿岸漁業改善資金特別会計	水産課
12	産業振興基金特別会計	産業政策課
13	中小企業振興資金特別会計	中小企業支援課
14	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	港湾課
15	下地島空港特別会計	空港課
16	農業改良資金特別会計	農政経済課
17	小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業支援課
18	公債管理特別会計	財政課
19	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険課

2. 歳入・歳出等の推移について

① 歳入の推移

特別会計の歳入の平成30年度～令和4年度の推移は下記の通りである。（令和元年度で閉鎖された「下水道事業特別会計」については除外している。以下同様）

主に、国民健康保険事業特別会計及び公債管理特別会計で、歳入の95%を占めており、歳入全体として、凡そ2,500億円を前後している。

（単位：百万円）

NO.	特別会計名	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1	中央卸売市場事業特別会計	418	389	363	359	469
2	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	4,005	1,380	1,617	3,609	2,916

3	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	676	729	761	825	915
4	駐車場事業特別会計	89	160	197	213	259
5	宜野湾港整備事業特別会計	710	723	666	416	499
6	中城湾港(新港地区)整備事 業特別会計	542	481	366	198	241
7	中城湾港マリン・タウン特 別会計	479	457	412	334	283
8	所有者不明土地管理特別会 計	245	185	184	193	201
9	母子父子寡婦福祉資金特別 会計	257	311	302	250	230
10	林業・木材産業改善資金特 別会計	90	95	95	96	97
11	沿岸漁業改善資金特別会計	552	294	306	311	314
12	産業振興基金特別会計	523	218	160	138	128
13	中小企業振興資金特別会計	1,469	1,076	947	883	775
14	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	518	321	393	207	258
15	下地島空港特別会計	722	695	770	375	587
16	農業改良資金特別会計	186	145	139	138	117
17	小規模企業者等設備導入資 金特別会計	2,369	2,178	1,447	1,997	1,077
18	公債管理特別会計	84,827	78,134	74,618	66,431	80,972
19	国民健康保険事業特別会計	158,029	161,483	160,429	167,396	164,034
歳入の合計		256,717	249,463	244,181	244,377	254,381

② 歳出の推移

特別会計の歳出の平成30年度～令和4年度の推移は下記の通りである。

歳入と同様に主に、国民健康保険事業特別会計及び公債管理特別会計で、歳出の97%を占めており、歳出全体として、平均して2,433億円を前後している。

(単位：百万円)

NO.	特別会計名	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1	中央卸売市場事業特別会計	409	389	362	358	463

2	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	3,535	493	876	754	404
3	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	397	398	439	447	489
4	駐車場事業特別会計	12	13	31	6	208
5	宜野湾港整備事業特別会計	602	609	579	404	499
6	中城湾港(新港地区)整備事 業特別会計	480	430	344	178	242
7	中城湾港マリン・タウン特 別会計	156	183	162	161	154
8	所有者不明土地管理特別会 計	81	22	19	13	14
9	母子父子寡婦福祉資金特別 会計	198	160	175	156	151
10	林業・木材産業改善資金特 別会計	0	0	0	0	0
11	沿岸漁業改善資金特別会計	270	1	0	0	0
12	産業振興基金特別会計	423	132	85	76	54
13	中小企業振興資金特別会計	670	343	269	325	196
14	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	516	319	391	205	256
15	下地島空港特別会計	712	650	752	373	573
16	農業改良資金特別会計	79	40	40	45	40
17	小規模企業者等設備導入資 金特別会計	608	1,134	374	1,020	72
18	公債管理特別会計	84,827	78,134	74,618	66,431	80,972
19	国民健康保険事業特別会計	156,718	161,466	156,824	165,903	163,141
歳出の合計		250,701	244,923	236,349	236,865	247,937

③ 不用額の推移

過去5年間の不用額の推移は下記の通りである。予算額と実績額の差額である不用額について、他の年度と比較して令和4年度については、予算通りに執行され不用額は減少しているが、不用額は、予算が割かれ確保されたにも拘わらず、有効活用されなかった額であるとも言え、他に向けられれば、1年間の間に有効に活用されたはずの額であることから、不用額が発生した原因分析と今後の予算・執行に活かし、効率的な資金

運用が望まれる。

■ 不用額の推移

(単位：百万円)

NO	特別会計名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	中央卸売市場事業特別会計	15	70	32	23	28
2	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	6	21	8	9	10
3	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	60	40	43	44	24
4	駐車場事業特別会計	0	0	9	4	44
5	宜野湾港整備事業特別会計	10	3	9	0	24
6	中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	51	5	31	14	17
7	中城湾港マリン・タウン 特別会計	158	29	20	56	1
8	所有者不明土地管理 特別会計	177	146	153	164	168
9	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	52	90	53	22	52
10	林業・木材産業改善資金 特別会計	15	15	15	15	15
11	沿岸漁業改善資金特別会計	6	0	0	0	0
12	産業振興基金特別会計	70	54	39	36	64
13	中小企業振興資金特別会計	229	56	130	74	203
14	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	68	16	7	0	2
15	下地島空港特別会計	11	11	36	37	11
16	農業改良資金特別会計	5	5	10	5	6
17	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	13	33	56	48	7
18	公債管理特別会計	24	5	4	33	21
19	国民健康保険事業特別会計	379	1441	2598	731	54
不用額の合計		1358	2049	3262	1323	761

④ 「一般会計からの繰入金」及び「一般会計への繰出金」の推移

「一般会計からの繰入金」とは、一般会計からの特別会計への資金の移動であり、一方で「一般会計への繰出金」とは、特別会計から一般会計への資金の移動である。これは、一般会計たる県民の税金が、特別会計へ資金が注入されているのか、又は、特別会計から、一般会計へ資金が移動しているのか、当該科目を見ると把握できる。それぞれの科目の過去5年間の推移は、下記の通りである。

特に、「一般会計からの繰入金」については、法律など一般会計からの繰出しを義務づけられている経費や事業を行った結果、歳入不足が生じた場合、繰出しをしなければならない場合があり、後者の理由による繰出金の金額が多額になると、一般会計を圧迫し、財政基盤を脆弱にする危険性もあるため、「一般会計からの繰入金」については、注視する必要がある。

■ 「一般会計からの繰入金」の推移

(単位：千円)

NO.	特別会計名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	中央卸売市場 事業特別会計	107,804	56,940	75,520	64,816	58,418
2	中城湾港（新 港地区）臨海 部土地造成事 業特別会計	—	—	—	—	—
3	国際物流拠点 産業集積地域 那覇地区特別 会計	—	—	—	—	—
4	駐車場事業特 別会計	—	—	—	—	—
5	宜野湾港整備 事業特別会計	50,055	89,951	75,072	8,466	85,275
6	中城湾港（新 港地区）整備 事業特別会計	338,241	230,534	113,463	—	3,359
7	中城湾港マリ ン・タウン特 別会計	66,484	51,983	40,206	—	—
8	所有者不明土 地管理特別会	—	—	—	—	—

	計					
9	母子父子寡婦 福祉資金特別 会計	20,738	49,600	17,248	1,291	7,925
10	林業・木材産 業改善資金特 別会計	882	832	259	298	191
11	沿岸漁業改善 資金特別会計	—	—	—	—	—
12	産業振興基金 特別会計	—	—	—	—	—
13	中小企業振興 資金特別会計	—	—	—	—	—
14	中城湾港（泡 瀬地区）臨海 部土地造成事 業特別会計	—	—	—	—	—
15	下地島空港特 別会計	605,069	303,145	297,974	245,497	295,135
16	農業改良資金 特別会計	111	146	—	—	110
17	小規模企業者 等設備導入資 金特別会計	—	—	—	—	—
18	公債管理特別 会計	66,427,113	67,134,200	64,418,969	64,931,423	67,772,980
19	国民健康保険 事業特別会計	12,995,270	12,834,300	12,163,682	12,555,328	12,519,171

■ 「一般会計への繰出金」の推移

(単位：千円)

NO	特別会計名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	中央卸売市場事業特別会計	—	—	—	—	—
2	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	41,817	7,780	87,260	87,217	87,174
3	国際物流拠点産業集積地域	82,376	81,555	149,153	79,092	78,271

	那覇地区特別会計					
4	駐車場事業特別会計	—	—	—	—	122,246
5	宜野湾港整備事業特別会計	—	—	—	—	—
6	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	—	—	—	—	—
7	中城湾港マリン・タウン特別会計	—	—	—	—	—
8	所有者不明土地管理特別会計	—	—	—	—	—
9	母子父子寡婦福祉資金特別会計	—	—	2,937	—	—
10	林業・木材産業改善資金特別会計	—	—	—	—	—
11	沿岸漁業改善資金特別会計	90,000	—	—	—	—
12	産業振興基金特別会計	—	—	—	—	—
13	中小企業振興資金特別会計	500,000	—	—	—	—
14	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	—	—	—	—	—
15	下地島空港特別会計	—	—	—	—	—
16	農業改良資金特別会計	25,336	12,163	11,931	12,040	12,083
17	小規模企業者等設備導入資金特別会計	9,641	898,762	150,525	145,618	7,942
18	公債管理特別会計	—	—	—	—	—
19	国民健康保険事業特別会計	—	—	—	—	—

⑤ 不納欠損金の推移

不納欠損処理については、債権について弁済を受けないままその徴収権を消滅させる手続をいい、歳入決算においてその債権額を不納欠損額として表示して整理するものである。欠損処分は、時効や破産により消滅した債権、放棄した債権等について行うべきであって、単に徴収不能というだけで適宜の認定により行うべきものではない。下記の表は、過去5年分における各特別会計において、不納欠損処理された金額の推移である。

■ 不能欠損金の推移

(単位：千円)

NO.	特別会計名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	中央卸売市場事業特別会計	1,447	—	—	—	—
2	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	—	—	—	—	—
3	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	—	4,987	—	850	410
4	駐車場事業特別会計	—	—	—	—	—
5	宜野湾港整備事業特別会計	398	—	—	—	—
6	中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	482	—	—	—	—
7	中城湾港マリン・タウン 特別会計	—	—	—	—	—
8	所有者不明土地管理 特別会計	—	—	—	—	—
9	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	4,994	2,206	2,519	1,268	1,286
10	林業・木材産業改善資金 特別会計	2,200	—	—	4,305	—
11	沿岸漁業改善資金特別会計	—	35	—	—	—
12	産業振興基金特別会計	—	—	—	—	—
13	中小企業振興資金特別会計	—	—	—	—	—
14	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	—	—	—	—	—
15	下地島空港特別会計	—	—	—	—	—
16	農業改良資金特別会計	—	—	—	—	5,081
17	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	—	—	28,966	—	264,074
18	公債管理特別会計	—	—	—	—	—
19	国民健康保険事業特別会計	—	—	—	—	—
不納欠損額の合計		9,521	7,228	31,485	6,424	270,852

⑥ 特別会計の繰越金の残高推移

繰越金は、歳入から歳出を差し引いた残額を翌年歳入残として受け入れた額（余剰金）で、各特別会計の5年間の推移は下記の通りである。多額の繰越金（余剰金）があ

ることは、預金が、何らの事業にも使用されずに余剰となってしまっており、効率的な財源の活用が実施できていない可能性がある。このため県全体の効率的な資金運用の観点から、例えば、多額の繰越金が生じている場合で、かつ投資計画が無い場合には、特別会計から一般会計への繰出等を行い、一般会計で他事業に振り向け、資金を活用された方が資金の有効活用が図られると思われる。併せて、特別会計から一般会計への繰出を行った場合には、その後、特別会計への繰入金処理もスムーズにできるようにする等、特別会計の繰越金（余剰金）の効率的かつ効果的な資金を運用するために、取り扱いの規程・ルール等を明確にすることが必要であると思われる。

■ 繰越金の推移

(単位:千円)

NO	特別会計名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	中央卸売市場事業特別会計	10,158	8,743	767	600	985
2	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	2,839,215	470,011	887,117	741,315	2,854,809
3	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	201,905	279,383	330,697	321,355	377,902
4	駐車場事業特別会計	82,376	81,555	149,153	79,092	78,271
5	宜野湾港整備事業特別会計	86,063	107,693	114,269	86,248	12,016
6	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	80,656	62,738	50,958	21,967	19,220
7	中城湾港マリン・タウン特別会計	310,629	323,286	274,540	249,934	172,464
8	所有者不明土地管理特別会計	159,157	164,052	162,903	165,772	179,150
9	母子父子寡婦福祉資金特別会計	92,415	58,856	151,352	126,690	94,270
10	林業・木材産業改善資金特別会計	76,177	90,173	94,218	95,481	96,575
11	沿岸漁業改善資金特別会計	537,643	282,508	293,195	306,397	311,071
12	産業振興基金特別会計	89,036	100,809	86,060	74,588	62,578
13	中小企業振興資金特別会計	1,137,231	798,556	732,797	678,205	558,239

14	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	2,472	2,300	2,115	1,941	1,764
15	下地島空港特別会計	981	10,597	45,707	18,234	1,811
16	農業改良資金特別会計	140,332	106,744	104,458	98,570	92,868
17	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,444,382	1,761,861	1,044,021	1,072,880	976,391
18	公債管理特別会計	—	—	—	—	—
19	国民健康保険事業特別会計	—	1,310,990	17,025	3,605,649	1,492,488